



2020年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 丸山製作所
コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾頭 正伸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高取 亮

TEL 03-3252-2271

四半期報告書提出予定日 2020年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績(2019年10月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	14,602	4.8	75		106		110	
2019年9月期第2四半期	15,341	2.0	258		268		225	

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 337百万円 (%) 2019年9月期第2四半期 707百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	23.14	
2019年9月期第2四半期	46.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	32,303	15,012	46.5
2019年9月期	32,894	15,495	47.1

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 15,012百万円 2019年9月期 15,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期				35.00	35.00
2020年9月期					
2020年9月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	2.3	700	61.1	600	50.3	400	32.7	84.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年9月期2Q	5,029,332 株	2019年9月期	5,029,332 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年9月期2Q	258,068 株	2019年9月期	276,882 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年9月期2Q	4,760,223 株	2019年9月期2Q	4,860,739 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、期の半ばまでは、輸出や生産が弱含んでいたものの、個人消費、雇用情勢は引き続き改善傾向で推移しておりました。しかしながら、年明けより大きな問題に発展した新型コロナウイルス感染症の影響により、足下の景気は大幅に下押しされており、大変厳しい状況が続いております。海外経済におきましても、感染症の世界的大流行の影響により、経済活動が抑制され、景気は急速に減速しており、先行きにつきましても、さらに下振れするリスクがある状況となっております。

一方、農林業用機械業界におきましては、農地の集約や畑作、野菜作への作付け転換などの構造変化が進む中、消費増税の反動もあり、農林業用機械の国内向けの出荷・生産実績が減少するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国内外において、主力製品である防除機を新型コロナウイルス感染症対策の消毒機として活用するため、販売促進などの取り組みを行ってまいりました。また、国内におきましては、当期より子会社の工業用機械部門を当社へ事業移管し、全国に広がる販売網、サービス網を活用することにより、積極的に販売の拡大に努めてまいりました。海外におきましても、新製品を投入することにより、更なる拡販活動を展開してまいりました。

しかしながら、国内におきましては、ホームセンター流通は刈払機を中心に増加しましたが、アグリ流通では、感染症防止に伴う展示会の中止の影響もあり高性能防除機などが減少した結果、国内売上高は11,077百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。また、海外におきましても、工業用ポンプは増加しましたが、高性能防除機や刈払機の減少などにより、海外売上高は3,525百万円（前年同四半期比9.1%減）となり、当第2四半期連結累計期間の売上高合計は14,602百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に伴う利益の減少はありましたが、製造経費や販売管理費の削減に努めた結果、営業損失は75百万円（前年同四半期は258百万円の損失）となりました。経常損失は、円高の影響による為替差損の計上などもあり106百万円（前年同四半期は268百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は110百万円（前年同四半期は225百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 農林業用機械

国内におきましては、刈払機や補用部品の増加はありましたが、高性能防除機が減少いたしました。また、海外におきましては、高性能防除機や刈払機が減少したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は10,455百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は147百万円の損失）となりました。

② 工業用機械

国内におきましては、工業用ポンプが減少いたしました。海外におきましては、主に欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は2,855百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は507百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,195百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は84百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は243百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は136百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は32,303百万円となり、前連結会計年度末より591百万円減少いたしました。これは、商品及び製品の増加（1,645百万円）はありましたが、受取手形及び売掛金の減少（948百万円）、電子記録債権の減少（979百万円）、投資有価証券の減少（291百万円）などによるものであります。

負債総額は17,291百万円となり、前連結会計年度末より108百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加（854百万円）はありましたが、電子記録債務の減少（215百万円）、短期借入金の減少（342百万円）、長期借入金の減少（183百万円）などによるものであります。

純資産総額は15,012百万円となり、前連結会計年度末より482百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどによる利益剰余金の減少（276百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（202百万円）などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少はありませんでしたが、たな卸資産の増加などにより、当第2四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末と比べ282百万円減少し、1,824百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、得られた資金は762百万円（前年同四半期比1,829百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ売上債権の減少額の増加、たな卸資産の増加額の減少、仕入債務の増加額の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は322百万円（前年同四半期比112百万円減）となりました。これは、前年同四半期に比べ投資有価証券の売却による収入はありませんでしたが、有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の減少などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は724百万円（前年同四半期比1,708百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ短期借入金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想（2019年11月12日）を変更いたしません。新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、今後の販売、生産に影響を与える可能性があります。しかしながら、当社製品を消毒機として活用できる側面もあるなど、現段階では未確定要素が多くあることから、合理的な算出が可能になり、見直しが必要と判断した時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,510	2,224
受取手形及び売掛金	8,995	8,046
電子記録債権	1,923	944
商品及び製品	5,059	6,705
仕掛品	314	296
原材料及び貯蔵品	1,855	2,289
その他	534	476
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	21,185	20,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,201	3,067
土地	2,526	2,586
その他(純額)	1,961	1,874
有形固定資産合計	7,690	7,527
無形固定資産	365	296
投資その他の資産		
投資有価証券	2,918	2,627
その他	748	906
貸倒引当金	△13	△23
投資その他の資産合計	3,653	3,509
固定資産合計	11,709	11,333
資産合計	32,894	32,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,035	2,889
電子記録債務	5,875	5,659
短期借入金	1,779	1,437
未払法人税等	97	73
賞与引当金	501	428
その他	1,109	915
流動負債合計	11,399	11,404
固定負債		
長期借入金	3,631	3,447
退職給付に係る負債	2,052	2,122
その他	315	315
固定負債合計	5,999	5,886
負債合計	17,399	17,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,512
利益剰余金	5,929	5,653
自己株式	△453	△418
株主資本合計	14,652	14,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	716
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	39	4
退職給付に係る調整累計額	△115	△102
その他の包括利益累計額合計	842	614
純資産合計	15,495	15,012
負債純資産合計	32,894	32,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	15,341	14,602
売上原価	11,734	10,980
売上総利益	3,607	3,621
販売費及び一般管理費	3,865	3,696
営業損失(△)	△258	△75
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	37	30
その他	28	15
営業外収益合計	68	49
営業外費用		
支払利息	35	31
為替差損	—	17
金融関係手数料	18	17
その他	25	14
営業外費用合計	78	80
経常損失(△)	△268	△106
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社清算益	31	—
特別利益合計	31	0
特別損失		
固定資産処分損	29	6
その他	0	—
特別損失合計	30	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△266	△112
法人税等	△41	△2
四半期純損失(△)	△225	△110
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△225	△110

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△225	△110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△434	△202
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	△14	△34
退職給付に係る調整額	9	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	—
その他の包括利益合計	△482	△227
四半期包括利益	△707	△337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△707	△337

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△266	△112
減価償却費	542	506
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△72
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	88
受取利息及び受取配当金	△40	△34
支払利息	35	31
売上債権の増減額(△は増加)	1,045	1,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,614	△2,073
仕入債務の増減額(△は減少)	418	634
その他	△25	△89
小計	△935	804
利息及び配当金の受取額	40	34
利息の支払額	△34	△30
法人税等の支払額	△137	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34	△33
定期預金の払戻による収入	34	33
有形固定資産の取得による支出	△442	△325
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	△23	△14
投資有価証券の取得による支出	△200	△0
投資有価証券の売却による収入	202	—
貸付けによる支出	—	△13
その他	18	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,403	△212
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△432	△313
リース債務の返済による支出	△16	△9
自己株式の取得による支出	△0	△21
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△170	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	984	△724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△519	△282
現金及び現金同等物の期首残高	2,296	2,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,777	1,824

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は当社及びグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期にみて当社グループの企業価値を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及びグループ会社の従業員(管理職員)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社及びグループ会社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前連結会計年度173百万円、当第2四半期連結会計期間172百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は、前連結会計年度97,600株、当第2四半期連結会計期間97,100株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間98,343株、当第2四半期連結累計期間97,500株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,325	2,775	1,144	97	15,341	—	15,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	155	155	△155	—
計	11,325	2,775	1,144	252	15,497	△155	15,341
セグメント利益又は損失(△)	△147	481	75	142	551	△809	△258

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,455	2,855	1,195	96	14,602	—	14,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	146	146	△146	—
計	10,455	2,855	1,195	243	14,749	△146	14,602
セグメント利益又は損失(△)	△7	507	84	136	720	△796	△75

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。